

都市計画家

Planners 96

プランナーズ

2022



全国まちづくり会議 2020-2021 特集

全国まちづくり会議 2020-2021 特集

- 3 全国まちづくり会議 2年企画の趣旨と概要 ————— 臂 徹
- 4 全国まちづくり会議 2020-2021の意義と成果 ————— 高鍋 剛
- 6 Phase1 石巻・大槌・気仙沼**
- 7 石巻分科会 石巻で震災10年を振り返る ————— 小泉 瑛一・苅谷 智大
- 8 大槌分科会 大槌で震災10年を振り返る ————— 及川 一輝
- 9 気仙沼分科会 気仙沼のまちづくりの土台と復興、その先にあるもの — 三浦 友幸
- 10 Phase2 熊本・厚真・真備・糸魚川**
- 11 熊本分科会 ————— 富士川 一裕
- 12 厚真分科会 ————— 宮崎 汐里
- 13 真備分科会 復興って何だ？真備編～災害復興と地域力～ ————— 高鍋 剛
- 14 糸魚川分科会「継承と刷新」
衰退しつつあった中心市街地が大火に見舞われた後の話 ————— 臂 徹
- 15 Phase1+2 総括 ————— 神谷 秀美
- 16 Phase3 大船渡**
- 17 Phase3 の趣旨 ————— 臂 徹
- 18 挨拶 ————— 小林 英嗣、戸田 公明
- 20 セッションA 7分科会の振り返り ————— 及川 一輝・苅谷 智大
- 22 セッションB これからの10年、被災地の今後のために ————— 内山 征
- 24 ゲストスピーチ
—これからの10年、今後の被災地のために— ポスト復興をあずましい未来へ — 北原 啓司
- 25 セッションC これからの10年、「今後の被災地」のために ————— 渡會 清治
- 27 日本都市計画家協会賞全国まちづくり会議特別賞 ————— 江田 隆三
- 28 被災地まちづくりトーク ————— 神谷 秀美
- 30 全まち 2020-2021 統括 ————— 富士川 一裕
- 31 全まち会議 2022 に向けて ————— 高鍋 剛

裏表紙 2021年9月1日～2022年4月30日協会・会員の動向

全国まちづくり会議2年企画の趣旨と概要

臂 徹

JSURP 理事
株式会社キャッセン大船渡

東日本大震災からの復興10年をテーマにすること

2011年からの10年間、私たち都市計画プランナーは直轄調査、被災自治体の発注業務、研究活動、ボランティアなど、様々な立場で三陸の復興まちづくりに関わってきた。都市計画史上、これほど多くのプランナーが同じ地方・地域にて、多種多様なまちづくりの取り組みに従事・尽力した例が他にありだろうか。

業務の損益分岐点を度外視して、三陸の復興のために邁進してきた諸氏も多いように思う。投下された国費もさることながら、上記のような「表には出ない苦労や業務の域を超えた努力」が礎となって、今の三陸復興がある。

さて、全まち会議を2カ年でのリレー開催とした理由の半分は新型コロナウイルス感染症の世界的流行に因んだ「アクシデント」といえるが、残り半分は、東日本大震災のみならず、2011年以降に全国で発生した災害と、その後の復興まちづくりに関する（表には出ないものも含めた）様々な経験や知見を時間と回数をかけてしっかりと共有し、平時のまちづくりのあり方を見直すことこそ、今後において価値のある経験になるのではないかという思いからである。

また、10年という時間軸は、地域間の差異や共通することなどを読み解き、それぞれの現場に持ち帰って次の一步を思案する上でも、ちょうど良いタイミングになると考えた。

プランナーとしてのこだわりと“業”

さて、筆者は2011年の5月から三陸沿岸に身を置いているが、自身の一つのターニングポイントとなったのは2012年5月に東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センターとJSURPの共催により、東大駒場リサーチキャンパスにて開催された「【経験の共有】震災復興・連続シンポジウム」の場で、大槌町の復興まちづくりに関する事例報告を行った時である。

シンポジウムで、全まち最終回の大船渡においてゲストスピーチをお願いした弘前大学の北原先生や、東大の加藤先生をはじめ、その後、東北の復興の現場で一緒にすることになる様々な方と初めてお会い

した。

その時、私は報告の中で、防潮堤による津波防護を背後地域のまちづくりプランの前提条件として扱っていたが、質疑の時間に小林英嗣会長より「防潮堤は都市計画のプランニングではない」という趣旨のコメントを頂いた。防潮堤をさも必要条件のように扱って背後地のプランを考えることに、プランナーとしてのこだわりや思想があるかと指摘されたようで、少し恥ずかしくも感じた。

実際、三陸のいくつかの市町では背後地ごと埋め立てて津波防護高を確保しつつ、海への眺望を確保したり、防潮堤の天端と背後の建物前面のデッキの高さを揃えることによって立体的な居場所に転換したりといった細部の工夫も見受けられる。それらはプランナーが前提条件を覆した好例であることは疑う余地もない。

このような業（技）はハード整備のみならず、ソフト施策も含めて三陸自治体の至る所に散見されるが、現時点でその成否を判断することにはあまり意味がないと考える。この先さらに10年20年と各地域が存在していく中で、地域に馴染み、担い手の変遷に応じて形質を変えていくことこそ重要であると認識しており、今回の全まち会議ではその「出発点」を互いに知ること、世の中の人たちに知ってもらうことに力点をおきたいと考えた。

全まち 2020-2021 の全体構成

前述のような課題意識から、全まち2020-2021は「Phase 1:三陸分科会」「Phase 2:全国災害被災地分科会」「Phase 3:取りまとめ会議」の3つに分け、それぞれに地域分科会を設け、各地域でプランニングやまちづくりに取り組む方を「プログラムオーガナイザー」として招聘し、企画立案から人選、当日の運営までをお願いし、地域色の強い仕立てとした。

本誌では全まち2020-2021に関わった諸氏とともに、その詳細について報告するが、本稿の締めとして、各回のプログラムオーガナイザーとして参画頂いた皆さま、ご登壇頂いたゲストの方々、運営にご協力頂いた全ての関係者に対して、心から感謝申し上げます。

全国まちづくり会議 2020-2021 の意義と成果

高鍋 剛

JSURP 副会長／株式会社都市環境研究所

年間オンライン配信という初めてのスタイル

今年度の全国まちづくり会議は、当初は東日本大震災からの復興をメインテーマに、2020年に大船渡市で開催する予定で検討を進めていた。ところが、2020年の新型コロナウイルスの感染拡大により、1年間を通じたオンライン配信による連続セッションという形に切り替えた。2021年は震災から丁度10年ということもあり、1年間をかけて各地から配信し、じっくり考えるというスタンスの全まちなったことは、結果的に大きな意味を持ったように思う。

通常の全まちであれば複数のセッションが2日間で同時進行し、全てに参加視聴することは不可能であるが、今回の全まちはオンラインであり、また震災復興の1テーマに絞ったことにより、集中して深掘りができる開催スタイルになったことも大きな特徴であろう。



オンライン+マスクの形式のセッションだったが、関係者の思いが画面を通じて伝わってきた(大槌セッション)

東北の復興の現場から全国の被災地へ展開

もう1つの特徴は、東北の復興を振り返ると同時に、この10年間で発災した全国の被災地にも目を向けたことである。我々がこの10年で東北から学んだことは、果たして他の地域の復興にも役に立つのだろうか、そんな思いもあった。

今回の全まちはPhase1 東日本大震災からの復興10年を振り返る(石巻、大槌、気仙沼)、Phase2 東日本大震災以降の災害と復興のカタチを知る(熊本、厚真、真備、糸魚川)、Phase3 Intergrowing 災害の経験をもとに、共に成長する(大船渡)、という3つのステージ、8つの地域で開催した。最後の大船渡セッションのみ、1日開催ではあったが、会場とオンラインのハイブリッド形式の開催となった。

各現地セッションでは概ね午後1時～5時ごろまでの4時間、大船渡では10時～5時半までの6時間半となり、全セッションで合計約35時間のセッションとなった。時間だけを見ると通常の全まち2日間の約2倍の時間を費やしたことになる。オンライン配信における実際の視聴者数は各回とも100名前後となり、延べ参加人数も少なく見積もっても800人以上となった。さらに言えば、オンライン開催は地域の壁(距離の壁)を超えることにもなり、各地でのセッションではその地域の様々な関係者の参加に加え、全国からの視聴者や研究者の参加もあり、災害復興というテーマに関心を持つ多くの分野、地域の層にアプローチできた可能性が高い。これによりJSURPの認知が上がったかどうかはさておき、幅広い層に聞いて頂いたことは、まず今回の全まちな大きな成果と考えたい。

若手中堅の復興の担い手の参加

この10年、全国各地で東北の復興に関するシンポジウムやセッションは数多く開催された。これらの会合と今回の全まちな連続セッションに少し違いがあるとするれば、それは各地の復興に尽力した若手や中堅世代の人の登壇と発言が多かったことだろう。復興の現場で物事を決め、推進して行く際にその地域のキーパーソンやリーダーが重要になってくるのは通常のまちづくりと同様だが、一方で、災害復興の現場においては、復興の過程が長期に及ぶこと、壊された街を復興するために新たな価値観や方向性が求められることが多いこと、災害をきっかけに、Uターンも含めて他の地域から多くの若手・中堅人材が集まってくることなどにより、各現場においてこの世代が中核的な役割を担い、地域を復興に導いていく場面が多く見られる。

今回の東北の3セッション、その後の全国の4セッションにおいても、コーディネーターや登壇者に多くの若手・中堅が登壇してくれた。ベテラン専門家も交えてのセッションであっても、彼らは物怖じすることなく、堂々と自分の当時の思いや今の思いを語ってくれたし、そのように考えていた、感じていたという「事実」がオンラインを通じて視聴者の心に鋭く突き刺さる、そんなセッションが多かったように思う。



地域の既存のコンテクストに囚われず未来を指向する若手のアクターの発言が新鮮であり夢を与えた(石巻セッション)



地域主体の復興の姿を多主体・多世代の登壇者が表現してくれた。特に個人個人の思いの強かったセッション(真備セッション)

異分野の専門性を持った人の参加

今回のセッションは、基本的に各地域で復興に関わった主体(住民や支援者)が中心であった。大船渡における最後のセッションCのみ、学識経験者中心のセッションになったが、この登壇メンバーも東北各地で支援を継続していた方々だ。

各地域セッションのテーマは様々である。中心市街地、未来展望、コミュニティ、歴史文化、アート、ハードとソフト、水産(産業)復興、既存の組織と新しい組織、など。このテーマの多様性は、復興のメインテーマが場所により異なるということに加え、復興まちづくりの総合性を示していると言えよう。このような背景から、登壇者には、地域団体の代表者に加え、社協の方、福祉事業者、アーティスト、Uターンした家業継承者、ベンチャー起業家、弁護士、行政マン、プランナーなど多様な分野の方が集まることになった。さらに言えば中高生からベテランまで、世代の幅の広さも特徴であった。普通のシンポジウムで、このような多様な立場の人が一同に会し「まちづくり」を議論する場というのはあまりないだろう。そして、まちづくりとは? 復興とは? という根源的かつ哲学的問題と一緒に取り組んだということにも大きな意味があったと考える。

理屈よりも「思い」をぶつけ合うセッション

とにかく心に突き刺さる発言の多いシリーズだった。その理由は登壇者が全員復興の主体であったという事につきる。従って発言内容は客観的、俯瞰的発言というよりは、1人称の発言が中心となる。あるべき論ではなく、「私は」こう考えたという発言の連続で視聴者の中には耳の痛い思いをした人もいたかもしれない。

中林一樹氏(明治大学)によれば、復興の主体は住民、行政、支援者の3者である。これまで復興の現場に直接関わったことのなかった視聴者の中には、その復興の主体の発言を生で聞き、復興の意味や難しさ、奥の深さを感じ取って頂いた方も多い

のではないだろうか。

復興を振り返り、知恵を共有することとは

災害対策全書(2011/ひょうご震災記念21世紀研究機構)という全6巻の専門書がある。第1巻冒頭は「復興とは何か?」から始まっているのだが、「我が国には復興に関する明確な定義はない」とあり、「復旧を行う法制はあるが復興の法制はない」こと、さらに「復興のあり方は、災害ごと地域ごとに考えていく必要がある」ことが明記されている。この本から復興とは何かを学ぼうと思った人はいささか衝撃を受けるかもしれない。しかし、我々がこの10年、東北で学んだことはまさにこのことであり、今回の一連のセッションで学んだことも同じである。

一方、最後の大船渡セッションのテーマは「Intergrowing = 共に成長する」であった。最終の4つのセッションでは、市民(被災者)、行政、専門家がそれぞれに試行錯誤し、議論を通じて共に学び合い、成長してきた10年が振り返られた。また、Phase2の全国セッションからは、東北とは異なる復興の考え方、主体間の関係性、異なる悩みが提示され、復興の奥の深さが確認された。その意味では、1年の連続セッションを通じて、その場の数、参加者の数に対応した価値観があることも確認され、今後の災害復興の場面において、復興のプロセスや方法論、哲学など様々な面からの示唆を与えることができたのではないかと考える。

結局のところ復興はその場にいる人がどう考え、どう判断し、どのように未来を指向するかが重要である。今回の我々の試みは、各現場での復興の主体、その「顔」が見えるセッションを行うことで、生の声を聞いてもらい、文献からは感じ取れない知見を得て頂くものであったし、まさにそれこそがJSURPの重要な役割であったと再認識した。さらにこれらの声を踏まえて、学術的知見にすべく各方面に働きかけること、これが我々の今後の役割となろう。

石巻で震災10年を振り返る
 シリーズ企画 全国まちづくり会議 2020-2021
 Phase 1 石巻・大槌・気仙沼
 Phase 2 熊本・岡山 44号
 Phase 3 大船渡
 Phase 1 東日本大震災からの復興10年を考える

日時 令和2年12月13日(日) 13:00~17:00
 主催 認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会

石巻開催

大槌で震災10年を振り返る
 シリーズ企画 全国まちづくり会議 2020-2021
 Phase 1 石巻・大槌・気仙沼
 Phase 2 熊本・岡山 44号
 Phase 3 大船渡
 Phase 1 東日本大震災からの復興10年を考える

日時 令和3年1月30日(土) 13:00~16:30
 主催 認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会

大槌開催

気仙沼で震災10年を振り返る
 シリーズ企画 全国まちづくり会議 2020-2021
 Phase 1 石巻・大槌・気仙沼
 Phase 2 熊本・岡山 44号
 Phase 3 大船渡
 Phase 1 東日本大震災からの復興10年を考える

日時 令和3年2月27日(土) 13:00~16:30
 主催 認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会

気仙沼開催

Phase 1

石巻分科会 石巻で震災10年を振り返る

小泉 瑛一 苅谷 智大

JSURP 理事
about your cityJSURP 理事
街づくりまんぼう

自治地域の広さと被害の大きさゆえに多くの復興事業が進められた宮城県石巻市。それらが概ね完了を迎えるタイミングで、中心市街地の復興事業の10年について振り返り、市内を中心にまちづくり活動をする担い手とともにこの先の10年を考えた。

日時：2020年12月13日(日) 13:00～16:40

場所：IRORI 石巻(石巻市中央二丁目10-2)

参加者：会場6名、ウェビナー112名(申し込み数)

内容：

トークセッション第1部「中心市街地の復興事業を振り返る～再開事業とまちづくり～」

トークセッション第2部「ポスト復興-2021年からの石巻のまちづくりについて考えよう」

登壇者(敬称略)：

[第1部] 相原春彦(石巻市復興事業部市街地整備課)、阿部紀代子(割烹 八幡家/合同会社MYラボ)、姥浦道生(東北大学大学院工学研究科)、苅谷智大(株式会社街づくりまんぼう)、後藤宗徳(石巻観光協会/株式会社あす街)、平野勝也(東北大学災害科学国際研究所)

[第2部] 勝邦義(一般社団法人ISHINOMAKI2.0)、加納実久(一般社団法人イシノマキ・ファーム)、小泉瑛一(about your city)、後藤峻(株式会社ソーワダイレクト)、三浦悠(株式会社街づくりまんぼう)、よしだめぐみ(パフォーミングアーティスト/空間演出家)、原拓也(JSURP)、臂徹(JSURP)

トークセッション第1部では、姥浦教授の進行のもと計画・事業化・運営の3つのプロセスに分け、石巻市中心市街地で再開事業に携わってきた関係者とともに当時を振り返り、今後に引き継ぐべき点

や課題について意見が交わされた。地権者である阿部氏・後藤氏からは、当時の生々しい状況を説明いただきながら、他地権者とともに時間が限られた中でも丁寧な意思疎通を取りながら共同化事業を進めていくことの重要性が述べられた。まちづくり会社の苅谷氏からは事業を後ろ支えするビジョンを共有することの有効性について、市役所の相原氏からは再開発に関するノウハウのない中で事業の正当性と時間(スピード)との整合を保っていくことの難しさが指摘された。JSURPの原氏からは、平時から全体ビジョンを共有していくこと、それを具現化していくためのスタディーを周辺を巻き込み重ねていくことが大事であること、平野准教授からは有事といえども地域の政治的経済的原理に合った開発を進めていくべきことが後の正常なマネジメントにつながっていくことが指摘された。

トークセッション第2部では、農家からパフォーミングアーティストまで、石巻市内で多様な取り組みを行うキーパーソンが一堂に会し、震災後からのまちづくり活動の変遷が丁寧に読み解かれた。なぜ石巻に多様な人材が集まるか、その理由として「仮設」「余白」「関わりしろ」といったキーワードが挙げられた。これまでマイナスなものとして認識されていたこれらの要素が、外部の人材や新たな取り組みを吸引する力をもつことが参加者から次々と指摘された。再開事業によって整備された建築やインフラと、これら若手のインディーズな活動をどう接続するかが、今後10年におけるポスト復興の大きな課題の一つであることが浮かび上がった。



Phase 1

大槌分科会 大槌で震災10年を振り返る

及川 一輝

JSURP 理事
株式会社邑計画事務所

東日本大震災によって甚大な被害を受けた岩手県大槌町において、復興を目指したこの10年間の過程を振り返り、今後10年間について考える場として、当分科会を開催した。参加者として、復興に尽力してきた地域住民、専門家（学識経験者、コンサルタント）、行政職員に登壇してもらい、多様な立場・視点から議論を行った。

セッション1から3までの3部構成とした。各セッションでは「各立場から見た復興過程を紐解くこと」、「大槌町や今後の被災地に活かせることの発見・共有」を目標として、次のような意見交換を行った。

セッション1

「ハード面から振り返る～デザインノートを中心として～」

ハード面の復興のうち、各地区の復興まちづくりの空間イメージをまとめた「デザインノート」を主なテーマとしながら、計画策定時の考え方、実際に生活が始まってからの感想や実態を共有した。

専門家からは、被災直後の合意形成や復興事業の制度に難しさを感じつつも、地域の歴史や生活、住民の声を丁寧に洗い出しながら計画策定を進めていった旨の話があった。

一方、積極的にまちづくり活動に参加してきた地域住民からは、デザインノートなどにまとめた計画が、実際に生活を始めると想定通りに実現していない実態が指摘された。その理由として、属人的な体制、時間の経過による主体者の変化などが挙げられた。このことから、具体的な使い方や運用まで見据えて検討することが重要であることが確認された。

また、デザインノートは、「使い方の計画化」「入れ替わる職員への伝達」「行政と住民の対話の場」という点で意義があったことが確認された。

セッション2

「ソフト面から振り返る～町のナカとソトとの関係性～」

ソフト面の復興のうち、合意形成の場のあり方、ナカ（住民、住民組織）とソト（支援者、ボランティア、各種支援団体）との関係性を振り返る場とした。

意見交換では、被災直後に地域の将来を考えなければいけない苦しさ、属性（被災有無、地域外再建、町外所従者など）によっては行政が主催する合意形成の場に参加したくても出来なかった事実などの問題点が確認された。また、町全体のあり方が決まっていなかったために、今になっても部署や分野ごとの各論になってしまっていることが指摘された。

一方で、まちづくり関係者が一堂に会する「コミュニティ協議会」などは、参加者同士のつながりを作り、その後の活動の基盤になったと評価がなされた。

セッション3

「ハード・ソフト両側面から振り返る」

セッション1・2のまとめとして、復興過程であり交わることのなかった「ハード」「ソフト」の担い手の想いを共有する場とした。

登壇者に共通する想いとして、立場（住民・行政・専門家、部署・専門性など）を越えた議論の場・参加の場が必要であったこと、時間軸（主体者や担い手の変化、人口構造の変化など）を見据えた計画策定の必要性が確認された。

まとめ

大槌町では、デザインノートを代表例として「使い方」、「対話」、「可視化」などの視点を盛り込んだ他に類を見ない取り組みがありつつも、まだまだ合意形成し切れていないことが確認された。これは課題でもあるが、伸びしろとも言える。住民はまだまだまちづくりへの参加の場を求め、行政職員や専門家はより良い計画を策定する上ですべきこと、出来ることが発見できた機会となった。

当分科会では、それぞれ町の復興に尽力しながらも、立場や専門分野の違いからあまり交わることのなかった者たちが集結した。10年経過した今だからこそ、お互いに冷静に話し、聞くことが出来たのだと思う。この場を当時作ればまた違った町になっていたのかと少し後悔をしつつ、この想いを今のまちづくり、次の当たり前を作っていくための礎としたい。

Phase 1

気仙沼分科会 気仙沼のまちづくりの土台と復興、その先にあるもの

三浦 友幸

JSURP 理事
一般社団法人プロジェクトリアス

2021年2月27日、気仙沼の内湾地区 PIER 7 で行われた Phase1 気仙沼分科会は、構成として気仙沼の歴史や風土の話から始まり、その上に培われたまちづくりとして旧市街地の復興の話、そして気仙沼のまちの広がり伝えるべく主軸となる水産業の復興、自然との共生の取り組みを紹介した。その土壌の上で、若い世代は何を想い復興の先にあるものをみるのか。最後に気仙沼で活動する 30、40 代によるトークセッションを今回の分科会のメインとして企画した。申込者数は 300 名を超えた。

第一部「港町気仙沼の歴史文化、震災と内湾地区の復興」では、リアス・アーク美術館館長（当時副館長）の山内宏泰氏に、気仙沼が積み上げてきた風土と震災を受けた意味についてお話しいただき、内湾地区について、内湾地区復興まちづくり協議会会長で気仙沼商工会議所会頭の菅原昭彦氏、当協議会のアドバイザーで立命館大学准教授の阿部俊彦氏にお話しいただいた。

気仙沼市の復興まちづくりの方向性は、その文化・風土に根付いたものであり（海と生きるまち、スロシティなど）、その追及にあたっては、2012年に市民有志により設立された、防潮堤に対して中立的に様々な角度から勉強する「防潮堤を勉強する会」の取り組みや、根気強い話し合いが功を奏した。その成果として内湾では景観及び防災に配慮したまちづくりができた。最後に山内館長から、「防潮堤が景観等を損ねることは全て回避できてはいないが、いずれ防潮堤も風景に馴染んでいくこともありうる」と、次世代の海との付き合い方に注目したいとの言葉で締めくくられた。

気仙沼の広がり示す第二部「多面的な方向性から見た気仙沼の復興」では、舞根地区の震災後の取り組みを NPO 法人森は海の恋人副理事長の畠山信氏に、水産業のまちの復興とまちづくりについて気仙沼市長菅原茂氏に伺った。舞根で震災の津波で出来た干潟の環境保全・環境教育の活動の紹介、そして自然を保護することで地域が潤う仕組みづくりの可能性を紹介。菅原市長からは、水産業の復興においては、世界の「特別な港」になることを目指

し水産クラスターの進化させてきたことが紹介された。また復興とは社会課題解決を伴う創造的復興であるべきと述べられ第二部を終えた。

若い世代によるトークセッション第三部「復興の先にあるもの、気仙沼の未来」では、気仙沼で震災前からまちづくりを行っていた気楽会の代表の小山裕隆氏、Uターンとして震災後に気仙沼に戻り、市の第二次総合計画後期計画の作成を請け負った合同会社 moyai の小山弘二氏、同じく Uターンで家業である漁具を扱うアサヤ株式会社の代表取締役社長（当時専務取締役）の廣野一誠氏、震災復興で NGO スタッフとして気仙沼に入り地元の方と結婚、現在は二児の母であり、保健福祉の支援活動を行っているにじのわ助産院院長、NPO 法人プロジェクト K 代表の大森美和氏に登壇いただきトークセッションを行った。

トークテーマ①「これまでの活動で心掛けてきたこと」では「やっている人が楽しいと思うことが大事」、「みんなが心を許せる場をつくりたかった」など、今後の活動のヒントとなる発言が多く出た。そしてトークテーマ②「今後何をやりたいか、そのためにどのようなまちだったらいいか」については「このまちには沢山の小大将がいるのでつながりながらお互い切磋琢磨していきたい」、「会社をしっかりと存続させることでまちに貢献する」、「子どもの生きる力を引き出す」など、地に足のついた様々な意見が飛び交った。

今回の分科会では、限られた時間の中で扱えた話題はほんの一部であるが、すばらしい登壇者の方々により、当初企画した気仙沼分科会のテーマを十分に伝えることができたと思われる。



「復興」ってなんだ？ 熊本編

シリーズ企画 全国まちづくり会議 2020-2021

Phase 2 熊本・厚真・真備 ほか

日時 令和3年5月29日(土) 13:30~17:00

主催 認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会

Phase 2 東日本大震災以降の災害と復興のカチを知る

熊本開催

Atsuma

2018.9.6

胆振東部地震による被害と地域再生の現在地に学ぶ 厚真編

シリーズ企画 全国まちづくり会議 2020-2021

Phase 2 熊本・厚真・真備 ほか

日時 令和3年7月24日(土) 13:30~17:00

主催 認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会

Phase 2 東日本大震災以降の災害と復興のカチを知る

厚真開催

「復興」ってなんだ？ 真備編

災害復興と地域力

シリーズ企画 全国まちづくり会議 2020-2021

Phase 2 熊本・厚真・真備・糸魚川

日時 令和3年8月28日(土) 13:30~17:00

主催 認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会

Phase 2 東日本大震災以降の災害と復興のカチを知る

真備開催

継承と刷新 衰退しつつあった中心市街地が大火に見舞われた後の話

「復興」ってなんだ？ 糸魚川編

シリーズ企画 全国まちづくり会議 2020-2021

Phase 2 熊本・厚真・真備・糸魚川

日時 令和3年9月18日(土) 14:00~17:30

主催 認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会

Phase 2 東日本大震災以降の災害と復興のカチを知る

糸魚川開催

Phase2 熊本分科会

富士川 一裕

JSURP 理事
株式会社人間都市研究所

日時：2021年5月25日(火)

熊本会場：熊本市古町地区復旧工事後の清永本店(平成28年熊本地震から5年)

球磨村会場：一勝地瀧田酒造本店豪雨災害後の被災焼酎蔵(令和2年九州豪雨から10カ月)

平成28(2016)年熊本地震と城下町新町古町地区

平成28(2016)年4月14日と16日の2度にわたる震度7の地震は、2つの活断層に沿った阿蘇～益城～熊本市の広い地域に甚大な被害をもたらした。熊本市の旧城下町・新町古町地区に350棟ほどあった町屋の多くが被災し地震から2年ほどの間に約150棟が取り壊され、近代化遺産も1棟が姿を消した。

熊本分科会の第1会場には地震直後から避難場所となった小学校で炊き出しを始めその後地元の若手有志で「新町古町復興プロジェクト(おせっかい隊と自称)」を立ち上げ瓦礫処理や屋根のシート掛けなどの活動に当たった上村元三氏、同プロジェクトに参加し町屋の復旧工事に当たった地元建設会社代表の宮本茂史氏、大規模町屋の全壊からの復旧を達成し、この日の会場を提供していただいた清永幸男氏、倒壊した自宅から這い出し同復興プロジェクトに参加、事務所にしてきた全壊した土蔵を復旧するとともに地区内の町屋や近代化遺産の保存に力を尽くした建築デザイナーの宮野桂輔氏、地震から半年後「被災文化遺産所有者等連絡協議会」を組織し熊本城に寄せられた寄附金を未指定文化財にも振り向けるよう働きかけるとともにNYに本部のあるワールド・モニュメント財団からの復旧支援を達成したNPO法人熊本まちなみトラスト事務局長の富士川一裕が参集した。



熊本会場。左から富士川一裕氏、宮野桂輔氏、清永幸男氏、宮本茂史氏、上村元三氏

分科会では、復興プロジェクトや熊本まちなみトラストの活動のなかから、一、復興とは単に地震前の生活を取り戻すことではなく、まちづくりビジョンの共有がより強まること(熊本県知事が提唱された『創造的復興』に共感)、二、災害後もシームレスに機能するような平常時におけるコミュニティ活動や市民活動が重要であること、三、全壊という絶望の淵から立ち直る時間の余裕を確保する方法が重要であること、などの点が総括された。

令和2年7月豪雨と球磨村一勝地、焼酎蔵の現状

折からの豪雨で令和2(2020)年7月4日未明、球磨川とその支流の各所で氾濫し人吉市や隣接する球磨村、特に同村渡地区では、氾濫流の勢いで建物の原型をとどめない、ちょうど津波災害のような被害をもたらした。その近くの一勝地地区にある「瀧田酒造本店」焼酎蔵を熊本分科会の第2会場とした。

球磨村会場には、瀧田酒造本店社主の瀧田嘉助氏、同氏と人吉高校の同級生で奈良市在住の建築家山下好次氏、山下氏の熊本大学建築学科後輩で熊本高専特命客員教授の磯田節子氏が参集した。

瀧田氏は73歳にして後継者は居ないが、人吉球磨地域に28軒ある蔵元の一つで球磨村唯一の焼酎蔵の火を消したくないという強い思いと高校同級生たちの応援、および地元大学の建築学科の仲間たちが支えとなり、「焼酎蔵を復活させよう」という目標が共有された。焼酎蔵が残れば焼酎文化を受け継ぐ人材も生まれるだろうという希望を持っている。地場産業の伝承と同窓会の絆というところに地方文化の生存戦略が潜んでいるのかもしれない。



球磨村会場。左から瀧田嘉助氏、山下好次氏、磯田節子氏

1. 開催の趣旨

厚真町は、2018年9月に発生した平成30年北海道胆振東部地震により甚大な被害を受けている。

本分科会は、多様な災害の在り様から今後の地域再生支援を検討する一環として、タイトルを「胆振東部地震による被害と地域再生の現在地に学ぶ」とし、協会としては初めて厚真町の文脈から学ぶ機会とした。

2. 分科会のプログラム

日時：2021年7月24日(土) 13:30～17:00
会場：厚真町社会福祉協議会からオンラインプログラム
第1部：胆振東部地震の特性と地域再生支援
第2部：“災害”と“再生”にまつわるそれぞれの活動とこれから
第3部：トークセッション/今後の地域づくりに向けて

3. 被災の概要と被災後の多様な取り組み

厚真町の人口は約4,400人、被害が特に甚大だった町北部は農業従事者の多い地域である。6,000カ所以上の斜面崩落が起き、37名の尊い命が失われた。



過去の災害履歴のうち、同様の地滑り痕跡が確認できるのは考古学的な時間軸(約4000年前)においてのみである。今次災害では、被害が甚大な山間部の土砂被害対策として、砂防、堆積土砂排除、避難路整備、防災/交流拠点整備が行われている。

また、仮設住宅の入居期限の延長がなかったため、より急ピッチでの住宅再建が求められた背景もある。町独自に協議体を設け、福祉/保健/建築/まちづくり/防災が連携して住宅再建をきめ細やかに支えた。2020年秋には災害公営住宅が完成、住まいや生業の再生も徐々に進み、住宅移転再建による通い農への転換など、震災前の暮らしからの変化も見られている。

震災前から町が推進する「ローカルベンチャー推進事業」を活用する等して移住した人々も起点となり、スペース運営・モビリティ事業を通じたコミュニティビルディングなど、多様な活動が展開されている。

4. トークからの学び

トークの中から感じられた、先進的であたたかで軽やかな活動の姿を、限られた紙面のなかで伝えたい。

ひとつの姿は、福祉/保健領域の担い手を中心としたアウトリーチによる被災者/コミュニティ支援である。解決が困難な事柄も多い住宅再建期に、複数セクターの連携を促してきめ細やかなケアを行うとともに、変化しゆくコミュニティの中で聴かれる、町民の「やってみよう」「考えよう」という“地域活動のタネ”を育てるマッチング/コーディネートの実践の姿。

もうひとつは、その傍らで前述の移住者と地元のコラボレーションが地域再生のエンジンになっている姿である。トークのなかでは、“バーチャルファミリー”の構想を念頭に、先進技術を用いながらあたたかな地域を作っていこうとするプレイヤーの話が語られた。

彼らの話からキーワードとして聴こえたのは、「(復興とは)そこに住んでいる人たちが安心・健康にまたここで暮らせると思えるようになること」「できることから、小さなリーダーからはじめる。それが網目のようにゆるやかにつながっていく」「ローカルを楽しく」「テクノロジーを用いながらぬくもりを」という言葉たちである。

実践からは、「被災地」という“しぼり”を抜きに多くのことが学べると、改めて感じたセッションだった。



真備分科会 復興って何だ？真備編〜災害復興と地域力〜

高鍋 剛

JSURP 副会長
株式会社都市環境研究所

1. 開催の趣旨、地区概要など

倉敷市真備町は、2018年7月に発生した西日本豪雨により市街地が広範に浸水した。その後約3年が経過したが、他の災害被災地に比べて河川堤防や道路などのインフラや住まいなどの空間復興は順調に進んでいるかに見えた。この背景には、真備町の地域社会の特性が大きく関係していると考え、今回のセッションでは、大規模な災害に対して、既存のコミュニティ（組織）が果たした役割、新たに生まれた組織や活動、さらには若い世代の考えに着目して開催した。

2. 開催概要

日時：2021年8月28日（土）13:30～17:00

会場：真備町ぶどうの家ランチからオンライン

プログラムオーガナイザー：

津田由起子氏（サツキPROJECT代表）、

磯打千雅子氏（香川大学 IECMS 地域強靱化研究センター准教授）

プログラム：

第1部：復興の全体像、既存のコミュニティの活動

第2部：被災後に生まれた組織と活動

第3部：これからの真備を語る

3. 各セッションの概要

真備町では、倉敷市との合併前からの長い自治の歴史があり、その「地域力」が今回の早い復興の源になっていた。一方、災害を契機に次代を担う若い世代が中心となった活動が生まれ、真備町の地域力をさらにステップアップさせているように見える。

まず第1部では、既存のコミュニティが何を行ったかを振り返るセッションとして、真備町まちづくり推進協議会連絡会の中尾前会長と、真備船穂商工会前会長の守屋氏に話を伺い、既存の組織が地域に発生した問題を把握して共通し、直後の応急対応に大きな役割を果たしていたことが紹介された。

第2部では、被災後に新たにできた3つの組織の方々から話を聞いた。お互いさままびラボの多田氏からは、福祉系事業者連携して行っていた真備連絡会が被災後にまびラボとして一般社団法人化（まちづくり会社）され、分散して避難していた施設利用

者への移動支援と生活支援サービスを始めたこと、川辺みらいミーティングの松本氏からは、子育て世代の親たちが中心となって、「災害にあっても逃げ遅れゼロ」にするための地域のあり方を考えた経緯が、サツキプロジェクトの津田氏からは、高齢者が逃げられる避難所機能付きアパートのプロジェクトについて紹介があった。

第3部は地域に未来を支える若者達（中学生、高校生、大学生）が登壇し、自らの経験をどう受け止め、今後の地域への思いを語ってもらった。

4. 真備の復興が示唆するもの

全編を通じ、心につき刺さる言葉の多いセッションだった。最後に今日のまとめコメントをした加藤理事は、全域型の水害復興の定石は、「着実な河川復旧+手薄なまちづくり+こぼれる何か」があるとした上で、真備の復興については、長い歴史で形成された地域力により、既存組織と新しい組織、多様なレイヤーにより地域の力が自然に引き出される仕組みがあると表現した。私が印象的だったのは、登壇した皆さん全員が、組織やルールで動くのではなく、「心で動く」ことで、その動きを周囲の人が「共感」し1つの動き（うねり）になっていくこと、そんなダイナミズムを感じたセッションだった。

最後に、真備の良いところは？と聞かれ、登壇者全員が「人が優しいこと」と語った。セッション全体を通して、地域の風通しの良さ、信頼あるリーダー、柔軟な発想、行政との良い距離感など、まちづくりの極意と地域愛が印象づけられたセッションとなった。



第3部では中学生、高校生、大学生が思いを語ってくれた

Phase2

糸魚川分科会「継承と刷新」衰退しつつあった 中心市街地が大火に見舞われた後の話

臂 徹

JSURP 理事
株式会社キャッセン大船渡

開催の趣旨、地区概要など

新潟県糸魚川市の中心市街地では、過去多くの大火に見舞われてきたものの、その度に再建されてきた。

2016年12月、約80年ぶりの大火を契機として、住民などを交えて熟考された復興まちづくり計画に基づき、平時のまちの姿を大切にしつつ、災害に強い良質なハード整備が進められた。

一方で、これからはそのハードをいかに活用していくか、いわば「魂を宿す」取り組みが求められることに加え、既往の大火との違いは「中心市街地の衰退」が表層化しているという点であった。

そこで、本分科会では大火の状況と、それを踏まえた復興計画の工夫(整備段階で工夫された点、東日本大震災の復興計画から生かされた点など)を振り返りながら、これからのまちづくりについて、当事者の話を伺いつつ、議論を深める機会として実施した。

プログラム

復興ってなんだ？ 糸魚川編「継承と刷新 一衰退しつつあった中心市街地が大火に見舞われた後の話一」

- ①日時：2021年9月18日(土) 14:00～17:35
- ②場所：糸魚川市駅北広場キターレから配信
- ③プログラムオーガナイザー 小出薫氏(株式会社BASE968〈駅北広場キターレ指定管理者〉)
- ④プログラム内容(3部構成)
 - ・糸魚川市大規模火災についてのあらまし
 - ・発災後の復興計画とキターレの立ち上げ
 - ・駅北地区の役割と周辺まちづくりとの連動



駅北広場キターレ

プログラムの詳細と主な論点

視聴数は最大110名、終始70名ほどであった。

- ①第1部：糸魚川市大規模火災についてのあらまし
火災のあらましについて、前消防署長の長野氏よりお話し頂き、自治組織の動きなどについて、発災当時を振り返った。長野氏からは「糸魚川大火は風害であった」という言葉があり、強風が被災規模を広げたこと、火災で初めて被災者生活再建法などが適用され、復興まちづくりが進められたことを紹介して頂いた。



- ②第2部：発災後の復興計画とキターレの立ち上げ
URの太田氏(発災後、糸魚川市へ出向)にリモートでご登壇頂き、第1期復興計画に基づく復興まちづくりについて、詳細をご説明頂いた。
- ③第3部：駅北地区の役割と周辺まちづくりとの連動
地元でまちづくりに取り組む方々の行動の動機やこれからについてお話を伺ったのち、新潟工科大学の樋口准教授に総括コメントを頂いた。

まとめ

樋口准教授のコメントを引用すれば、整備されたまちの次の一歩として、①商業②賑わいづくり③まちなか居住の推進においてキターレが担う役割の重要性に加え、被災を経験した地域にできるある種の「抗体(辛い経験を経て次に活かす存在)」を活かすことと、次に伝える上での地域外との交流や連携の大切さを実感した。その際、弁護士でありながら、まちなかの担い手としての選択をした小出氏を始め、次世代の担い手の存在の大きさをあらためて認識する機会となった。

Phase 1 + 2 総括

神谷 秀美

JSURP 理事
株式会社マヌ都市建築研究所

東日本大震災とその後の被災地の復興の違い

Phase1 と Phase2 の計 7 つの分科会では、それぞれの被災地の被災状況と復興事業の取り組み、復興過程や現在の課題が紹介され、復興の担い手たちによるこれまでの取り組みの振り返りと今後のまちづくりを考えるセッションが展開された。

その一連のセッションを通じて、Phase1 で取り上げた東日本大震災の被災地の 3 地区（石巻、大槌、気仙沼）と、Phase2 で取り上げたその後の災害の被災地の 4 地区（熊本、厚真、真備、糸魚川）では、復興の概念が異なるように感じられた。東日本大震災の被災地では、被災前後の時間の流れやまちづくりに断絶が感じられるのに対し、その後の被災地では連続性が感じられる。

東日本大震災の復興における断絶

東日本大震災は、過疎化が進む東北から関東にかけての太平洋沿岸地域を巨大な津波が襲った広域災害（ここでは原発災害は除く）であり、多くのまちや集落が壊滅的な被害を受けた。そのため、巨額の国家予算を投じて被災地全体の基盤を新たに作り直す事業が展開された。その復興の過程で被災者の暮らし、まちや集落の形態と景観、地域の生業や営みは大きく変化した。被災を機に外部から来た若者が定住・起業するケースも多くみられ、まちづくりの担い手や地域コミュニティのあり様も変化した。被災前の時間の流れが、被災とその後の復興事業により断絶し、被災後に新たな空間、新たな担い手による、新たなまちが作り上げられたという印象が強い。

もちろん東日本大震災の被災地においても、被災前の時間の流れを連続させる取り組みは行われた。各分科会で紹介された、石巻の被災前からの中心市街地活性化の思いを具体化した再開発事業への取り組み、大槌の行政と住民の対話のためのデザインノート、気仙沼の水産業を軸にした産業復興と景観づくりなどである。しかし、それらの取り組みの効果は部分的で、全体的に見れば、新たに築かれたまちや集落の姿は以前とは異なる。そして、いまここでは被災後に外部から転入した若者たちが活躍しており、これからは彼らが主役となって過疎化が進む地域を再び盛り上げてくれることが期待されている。

4 つの被災地における暮らしの連続性

Phase2 の 4 地区には、被災や復興による時間の流れの断絶は感じられない。被災前と、復興に取り組んでいる現在とで同じ時間が流れており、被災者の暮らしや地域の営みの連続性が感じられる。

「創造的復興」という言葉を使って、それを強く意識しながら取り組んできたのが熊本である。長年地元主体で城下町の歴史的景観の保全活用に取り組んできた経緯があり、復興にあたってはその取り組みをさらに発展させて一定の成果を上げ、その成果を今後のまちづくりにつなげようとしている。

厚真では、被災前から「ローカルベンチャースクール」などの取り組みにより起業を志向する移住者を集めており、今後のまちづくりに向けて、旧来からの住民たちによる様々な地域活動と、新たな起業家たちの活動をどう連携させるかが課題とされている。

真備は、元々既存コミュニティによるまちづくり活動が盛んだったが、被災を機に若者たちによる新たなまちづくり組織が次々と設立され、新旧の組織が有機的に連携しながら、まちづくり活動をさらに活性化させている。

糸魚川は、被災前から急激な人口減少や中心市街地の衰退という深刻な問題を抱えていた。復興にあたって、その解決に向けた「まちなか居住」を推進するために、伝統やアイデンティティを振り返り、様々な事業手法を複合的に活用して、「雁木のあるまちなみ」の再生や地域交流施設の整備・運営などに取り組んでいる。

復興とは何か？

現時点での復興の概念は一様ではない。そして、被災の状況や被災前の地域の事情によって、取り組む課題や取り組み方、復興後のまちづくりへのつながり方も異なる。Phase1 と Phase2 の計 7 つの分科会を通じて、そのことが明らかにされた。

そのような現状を踏まえて、今後の被災地の復興にはどのような概念で臨むべきなのだろうか。東日本大震災のような巨大災害においても、被災前後の時間の流れに連続性のあるまちづくりは可能なのか。それを行うには何が必要なのか。その問いが Phase3 に投げかけられた。

Intergrowing

災害の経験をもとに、共に成長する

東日本大震災からの復興10年。

これまでの期間、被災地ではどれほど先々をイメージした復興まちづくりがなされてきただろうか？復興事業でもたらされた様々なものが10年後に「負の遺産」と擲棄されることなく、地域に欠かせない資産として活用し続けられること、そこを起点に、地域にとって価値あるモノゴトが生まれ続けていくために、地域住民、プランナー、行政には、それぞれどのような姿勢と取り組みが求められるのだろうか。そして、その課題は平時のまちづくりにも通底する。10年後の全国の街での活動を豊かにするために、今考えることは？

写真=木田真三



全国まちづくり会議 2020-2021 in 大船渡

日時 2021年11月27日(土) 10:00~17:30

場所 岩手県大船渡市 キャッセン大船渡エリア

おおふなぼーと(大船渡市防災観光交流センター) & キャッセン大船渡コミュニティ・スペース

主催 認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会

プログラム

PROGRAM

10:00~10:10 オープニング 会場: おおふなぼーと

- 開会挨拶 小林英嗣(JSURP会長)
- 来賓挨拶 大船渡市長 戸田公明さま

10:10~10:30 オープニングトーク 会場: おおふなぼーと

- テーマ これまでの10年~コロナ~これからの10年
- 登壇者 JSURPタスクフォース(渡会清治、神谷秀美、腎徹)

10:30~12:00 セッションA 会場: おおふなぼーと

- テーマ 7分科会(大槌、石巻、気仙沼、熊本、厚真、真備、糸魚川)からのメッセージとは？
- 進行役 及川一輝(大槌:株) 邑計画事務所、苅谷智大(石巻:株) 街づくりまんぼう)
- 登壇者 全国7箇所での分科会プログラムオーガナイザー等

12:45~13:05 全まち特別賞表彰式 会場: おおふなぼーと

- 進行役 江田隆三(JSURP理事)

13:10~14:40 セッションB 会場: おおふなぼーと

- テーマ これからの10年、「被災地の今後」のために
- 進行役 内山征(JSURP理事)
- 登壇者 姥浦道生(東北大学教授)、及川一輝(大槌)、苅谷智大(石巻)、三浦友幸(気仙沼:一社) プロジェクトリアス、迎山光(大船渡:大船渡市役所)

15:00~15:30 ゲストスピーチ 会場: おおふなぼーと

- ゲストスピーカー 北原啓司(弘前大学教授)

15:30~17:00 セッションC 会場: おおふなぼーと

- テーマ これからの10年、「今後の被災地」のために
- 進行役 加藤孝明(JSURP理事、東京大学教授)
- 登壇者 北原啓司(弘前大学)、姥浦道生(東北大学)、山本俊哉(JSURP理事、明治大学教授)、渡会清治(JSURP専務理事)
- コメント 磯打千雅子(香川大学)、高鍋剛(JSURP副代表)

17:00~17:30 クロージング 会場: おおふなぼーと

10:00~ パブリックビューイング&パネル展示 会場: キャッセン大船渡

- おおふなぼーとの会議の様子を投影しながらの意見交換
- 協賛企業・まちづくり団体の活動紹介パネルの展示

15:30~17:00 被災地まちづくりトーク 会場: キャッセン大船渡

- 車座ミーティング
- 進行役 神谷秀美(JSURP理事) 他



ゲストスピーチ
北原 啓司(弘前大学 教授)

弘前大学大学院地域社会研究科長。2011年より国土交通省調査及び石巻市、大船渡市、宮古市等の復興に幅広く関わる。東日本大震災による津波被害からの市街地復興事業検証委員会(国交省)、被災市街地における土地活用促進支援調査有識者委員会(復興庁)、日本建築学会住まい・まちづくり支援建築会議復興部会長。コミュニティFM番組「まち育てない」とで2021年度日本都市学会まちづくり賞を受賞。

協賛/寄付を頂いた企業



大船渡開催

Phase 3の趣旨

臂 徹

JSURP 理事
株式会社キャッセン大船渡

Phase3で達成したかったこと

既報の通り、全まち会議 2020-2021は2020年12月13日に開催した石巻分科会を皮切りに、一年間のリレー企画として実施してきた。当初はPhase1で宮城県石巻市、岩手県大槌町、宮城県気仙沼市の3市町のみを巡回する構想であったが、三陸の経験がその後の災害時にどのように活かされたのか、あるいは活かされなかったのかといった「経験の共有」の有り様を明らかにすることが、今後も起こりうる災害への備えとしても重要であると考え、Phase2として熊本県熊本市及び球磨村、北海道厚真町、岡山県倉敷市真備、新潟県糸魚川市でも分科会を開催した。

そしてPhase3の企画当初に打ち出したメッセージは下記の通りである。

東日本大震災からの復興10年。これまでの期間、被災地ではどれほど先々をイメージした復興まちづくりがなされてきただろうか？

復興事業でもたらされた様々なものが10年後は負の遺産」と揶揄されることなく、地域に欠かせない資産として活用し続けられること、そこを起点に、地域にとって価値あるモノゴトが生まれ続けていくために、地域住民、プランナー、行政には、それぞれどのような姿勢と取り組みが求められるのだろうか。そして、その課題は平時のまちづくりにも通底する。

10年後の全国の街でのマチビトらの活動を豊かにするために、今考えることは？

ここには三陸沿岸の復興に対して過剰投資ではないかという、筆者自身の問題意識が色濃く反映されているが、Phase1・2を通じて、少し価値の変容が生じた。

“Intergrowing”に込められた意味

Phase1・2を通して印象的だったのが、分科会各回の準備段階から、プログラムオーガナイザー同士で「勉強させてください。」「いやいや、こちらこそ勉強させてください。」という会話が繰り返されていたことであった。復興から未来創生に向かう中で、まさに「相互成長の機会」であることを強く認識させられ、最終回となるPhase3大船渡会議のテーマを“Intergrowing～災害の経験をもとに、共に成長する～”とした。

以下は個人の認識であるが、三陸沿岸横並びで一

斉に復興へ向かう過程で、隣り合う市町村同士が連携ないし役割分担を真剣に考える機会というのはあまりなかったように思う。被災施設の災害復旧や市街地の再整備などはあくまで単一自治体、単一地域の要望や意向を踏まえたものにとどまるため、危惧されるのは過当競争であろう。一方で、これからの運用の主体と手法次第では形骸化されることなく、相互で緩やかに役割を分担していくことは十分可能ではないかと思う。

そのため、Phase3を、この先地域同士が互いの差異と距離感を意識しながら、新たに得たあらゆる資産の運用の仕方を考えていくべきであるということ、自分自身を含む全ての担い手に伝え、共有する機会にしたいと考えた。

Phase3の構成

Phase3は3つのセッションに分けて開催した。

セッションAは既往7つの分科会の振り返りとしての位置づけであり、同時に「もう一度やり直せるとしたら」という仮想や、「有事のまちづくりに必要なこと」を抽出し、事前復興や平時のまちづくりへの教訓を扱うセッションB・Cのテーマ設定にもつながるものであった。

セッションB・Cはそれぞれ「被災地のこれから」と「これからの被災地」という修辭的に対となるテーマを設定し、Bでは災害復旧から復興、この後の未来創生に向けた被災地の取り組みについて考え合う機会に、Cでは北原先生のゲストスピーチを受けて、今後災害に見舞われることが想定される「未災地」における「事前復興」のあり方に言及する内容として組み立てた。

被災地の復興は理想型をイメージして、バックキャストिंगの発想で行われれば良かったのか？ 防災間もなく、まだ避難所生活、仮設暮らしをしている方々に対して、理想を語ることは果たしてできたのか？ その経験が、事前復興では活かされるのだろうか？ 津波によって失われるもの(経済的な損失や人的な部分)をある程度想定しながら、地域の経済規模を踏まえつつ快適な暮らしを提供する場を作る方法はあるのか？ など、様々な問いに対する個々の解題と全体共有を期待する場になることを期待した。



日本都市計画家協会会長 小林英嗣 挨拶

日本は今まで作り上げてきたシステムではなく、新しいものを作り出すべき時代となりました。現在も全国各地で様々なまちづくりが展開されていますが、和をもって次の世代に繋げる復興と、第三の日本を作り出そうとしているのがこの三陸のエリアだと思います。全国各地のまちづくりの思想や方法は様々でしょう。沢山の光る地域が全国で動いている中で、この地域の活動は全国に影響を与える、ローカルだがグローバルな活動であると見ています。

本日の全国まちづくり会議は長丁場になりますが、是非最後までお付き合い頂きたいと思います。





大船渡市長 戸田公明 挨拶

本日ここに、認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会様主催の全国まちづくり会議 2020-2021 in 大船渡がかくも盛大に開催されますことを、心からお慶び申し上げます。また、全国各地から参加された皆様、ようこそ大船渡へお越しいただきました。

市民を代表いたしまして心から歓迎いたしますとともに、オンラインでご参加の皆様には機会がございましたら是非、復興した大船渡を訪れていただければと存じます。

さて、東日本大震災から10年9ヶ月が経過しようとしておりますが、これまで本市では、国及び岩手県はもとより、国内外から多大なご支援をいただきながら、一日も早い復興にまい進してまいりました。おかげをもちまして、令和2年度を最終年度とする大船渡市復興計画は、おおむね完了することができ

ました。

このような中、復興後のまちづくりに向けて、新たなステージが始まっており、これまでの復旧・復興の過程で生まれた、心の復興や地域コミュニティの再生・維持、被災跡地の利活用などの課題解決に向けましても、引き続き全力で取り組んでまいります。

当市の復興まちづくりを進める過程において、まちづくり、地域づくりの専門家集団である日本都市計画家協会様には、大変多くのご支援をいただきました。特に、中赤崎、浦浜・泊、甫嶺の各地区の復興委員会におけるワークショップやまちづくり委員会に会員を派遣していただき、その数は3地区合計で150回を超えております。各地区のまちづくり委員会からは、日本都市計画家協会様の支援を希望する声も聞かれ、引続きご協力をお願いいたします。

また、日本都市計画家協会様の主催により、平成28年5月の第2回三陸沿岸復興まちづくりフォーラムや令和元年9月の第4回三陸沿岸まちづくりフォーラムが当市で開催され、三陸沿岸の被災地の新しいまちづくりに向けた情報交換と交流の場としていただきました。大変ありがとうございました。

コロナ禍のもと、一堂に会しての行事の開催が困難な状況ではございますが、本日の全国まちづくり会議が所期の目的を達成されることを心からご期待申し上げます。

結びとなりますが、日本都市計画家協会様の益々のご発展と、ご参会の皆様のご健勝、ご活躍を祈念いたしまして、あいさつとさせていただきます。



セッションA 7分科会の振り返り

及川 一輝 苅谷 智大

JSURP 理事
邑計画事務所

JSURP 理事
街づくりまんばん

2020年12月に石巻でスタートした全国まちづくり会議分科会は、その後大槌(2021/1/30)、気仙沼(2/27)、熊本(5/27)、厚真(7/24)、真備(8/28)、糸魚川(9/18)の全国7か所の「被災地」における復興の取り組みの様子を、多様なステークホルダーとともに伝えてきた。本セッションは、これまで開催してきた全国まちづくり会議の取りまとめの場と位置付け、復興の現場で関わってきた方々の経験を改めて探掘りすることで次の「被災地」のための知見を共有した。

表 各分科会オーガナイザー一覧とセッション登壇者

分科会	オーガナイザー
12/13 石巻	苅谷智大(会場)、小泉瑛一
1/30 大槌	及川一輝(会場)、内山征
2/27 気仙沼	三浦友幸(会場)、三浦千草
5/29 熊本	富士川一裕(オンライン)、磯田節子
7/24 厚真	宮崎汐里(オンライン)
8/28 真備	津田由起子(オンライン)、磯打千雅子、高鍋剛
9/18 糸魚川	小出薫、臂徹

※本セッションの登壇者を太字で表記している。会場、オンライン参加の別について、括弧書きで示す。

はじめに、それぞれの地区の概況と分科会でのディスカッションの内容について登壇者より説明がされた。続いて、2つのテーマを切り口に、「復興の現場から伝えるメッセージ」としてトークセッションを行った。



テーマ1 「もう一回やり直せるとしたらやること・やらないこと」

震災直後から現在までの各自の復興の取り組みを振り返り、もし再び同じ状況に直面した場合にやること、やらないことについて発表した(右ページ表)。ディスカッションでは、復興に向けた計画を「誰が(と)」つくり、「どのように」進めていくかという点に議論が集中した。

誰がつくっていくかについては、及川より「内と外の境界が明確に生まれてしまった」こと、小出氏より「地域内の心理的分断(被災したか否か)が生じていた」ように、計画づくりを進めていく地元においてさまざまな分断が生じていたことが指摘された。富士川氏からは「野戦病院のような状況下」で「迅速な計画づくりを進めていくためには、震災前の平時からのコミュニティが良くも悪くも強く影響する」と意見があった。このように、震災後においては復興まちづくりについて「議論する時間があまりになかった」状況において、平時のまちづくりがいかに重要であるかが改めて共有された。

津田氏からは、真備の震災後の復旧・復興に向けた取り組みより「医療・福祉分野においては、震災前からの密なコミュニティによって円滑な連携が組まれたとともに、新たな取り組みにもつながった」との報告がされた。その一方で、行政との関係においては「どうしてもっとわたしたち住民を信じてもらえないのか」との切実な声が挙げられた。平時の行政機関と市民・民間事業者との関係構築の重要性とその難しさが共有された。

どのように計画づくりを進めるべきかという点については、「外からの支援」をキーワードに議論が進んだ。震災直後それぞれの地区に差し伸べられた多くの「外からの支援」をいかに計画づくりや復興まちづくりへと反映させるかについて、三浦氏からは気仙沼市大谷地区での事例が報告された。「堤防の形状を検討するにあたり、外部の専門家からさまざまな選択肢が提示されたことによって、何が最善かを地元が考えることにつながった」こと、それら提案の窓口としてのまちづくり協議会が重要な役割を果たしたと説明があった。専門家など外からの提案

表 登壇者が考える「もう一回やり直せるとしたらやること・やらないこと」

回答者	計画のつくり方	計画の進め方	体制	経験・知見・ノウハウの共有
荻谷 (石巻)	・計画策定における多様な主体の巻き込み ・地元の若い人たちの参加の場づくり	・まちづくりプランで計画した取組の進捗管理	・発散の場と協議の場の使い分け	
及川 (大槌)	・ソトの人が発言できる場づくり ・平時の課題から逃げない	・住民意見をまとめた計画の、検討結果の説明及び共有	・組織や会議体の乱立。一つ一つの位置づけや目的などについて明確にする必要があった	
三浦 (気仙沼)	・集中復興期間の時間制限による課題の確認 ・外部の人と一緒に議論の場	・震災後に残るストックから継続的に収益を上げていけるような仕組みづくり	・震災復興系と地方創生系のコミュニティの接点を意識的に作り出す必要があった	
富士川 (熊本)	・行政と地域が連携した復旧活動や復興ビジョンの共有	・行政に対して地元団体から要望を出した後のフォローが十分でなかった	・各種地域団体が行政を巻き込んで横断的な組織をつくるべきだった	・多くの団体や研究者の応援を受けたが、その受け皿が未熟で、有効に活かせなかった面がある
宮崎 (厚真)	・住民の声を深く聴く場が足りなかった		・現場付近への事務所設置	・復興計画の考え方について整理につきあってくれた先輩プランナーが欲しかった
津田 (真備)	・形式的には町民の声を聞いてできた計画だが、実際は難しい		・災害以前から様々な地域活動が活発な地域だったので、被災後の地域活動をスムーズにできた	
小出 (糸魚川)	・被災有無による心理的な分断が生じた ・復興に向けたビジョン作成では、自発的な活動の芽生えを育てるための取組みが必要	・主体者がいないワークショップが続いた		・発生から5年が経過した現時点で、記憶の風化、教訓の伝わらなさを痛感している

に答えを求めるのではなく、それらを一つの選択肢として捉えることで地域の合意形成を図っていくこの「公共的」なプロセスは、限られた時間の中で復興まちづくりを進めていかなければならない際の有効な手法として、今後も引き継がれるべき重要事項であろう。

テーマ2「有事のまちづくりに必要なこと」

地区内の合意形成、行政との協働、ビジョンの作成など、震災直後にこういった支援があればよかった、逆に必要なかったと思うことについてディスカッションした。宮崎氏からは、コンサルタントとしてまちづくり計画を提案するにあたり、地元の情報を得るのが難しかったこと、災害復興の知見を有するコンサルタントや専門家に相談できる環境が必要であることが指摘された。また、災害の規模によるものの、震災後は全国全世界よりさまざまな提案が被災地に持ち込まれることがままあるが、それら提案を地域住民に正しく示すことができる窓口（既存のまちづくり会社やまちづくり協議会が有効）が必要であることも再確認された。

以上のセッションを踏まえ、神谷氏よりまとめとして「平時からの連続性を大事に復興まちづくりを進めていくこと」、「震災後は時間を止めてでもみんなで話すこと」、「小さな取り組み・実験を積極的に行っ

ていくこと」が重要であるとコメントがあった。

まとめ

本セッションでは、復興の最前線で戦ってきたメンバーが一堂に会し、災害直後から現在までを振り返りながら次の災害復興へ向けて引き継ぐべき知見や解決すべき課題を探った。地域の状況や災害の種類により復興の様相は異なるが、登壇者それぞれが感じている課題や違和感の多くは共通していた。引き継ぐべき知見としては、外部の考えや担い手を取り込んでいく際の基盤となる平時のまちづくり体制を整えておくことが重要であること。課題としては、互いの立場・年齢・状況などの違いを尊重した多様な参加の場が、求められながらも十分ではなかったということである。このことは、震災・災害が発生した時点で既にその地域における復興のポテンシャルがある程度定まってしまうことと同時に、復興まちづくりの場にいかに多様性を担保できるか（それすらも平時の地域内のソーシャルキャピタルに依存する）が地域再興の鍵であることを示している。この場で確認した課題感や違和感を、確実に発生する次の被災地にバトンとして渡していくためにも、全国各地での小さな取り組み・実験を応援し、チャレンジしていきたい。

セッションB これからの10年、被災地の今後のために

内山 征

JSURP 理事
株式会社アルメック VPI

趣旨と概要

東日本大震災の被災地のこれからのについて意見交換を行うセッションであった。

復興事業でもたらされた様々なものが「負の遺産」と揶揄されることなく、地域に欠かせないアセット（資産）として活用し続けられること、地域にとって価値あるモノゴトが生まれ続けていくために、どのようなことを行っていくべきか、これは復興に関わってきた誰もが考えるテーマである。

本セッションでは、このテーマに着目し、宮城県、岩手県の被災地で活躍した専門家、大船渡市職員の迎山氏、東日本大震災の復興において多くの地域の支援を行ってきた東北大学の姥浦教授に登壇していただき、パネルディスカッションを行った。

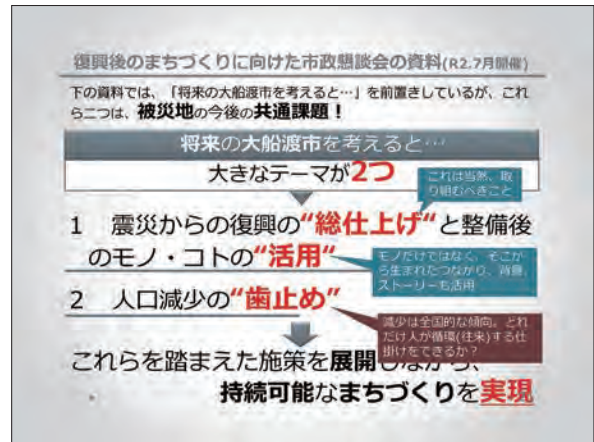
セッションBの登壇者

- 姥浦道生氏（東北大学教授）
- 苅谷智大氏（石巻 株式会社街づくりまんぼう）
- 三浦友幸氏（気仙沼〈一社〉プロジェクトリアス）
- 及川一輝氏（大槌 株式会社邑計画事務所）
- 迎山光氏（大船渡市役所企画調整課）
- 進行役：内山征氏（JSURP 理事）



冒頭で、迎山氏に、大船渡市の復興の概要を説明いただき、「震災からの復興の総仕上げと整備後のモノ・コトの活用」と「人口減少の歯止め」を進めることで持続可能なまちづくりを実現することの考えをいただいた。

あわせて、内山から日本都市計画家協会（JSURP）の10年間の東日本大震災の復興支援の活動内容を説明した。



迎山氏の説明資料の一部

アセットを活用していくために

意見交換の1つ目のテーマは、復興事業で整備されたアセットを有効に活用するためにはどうすべきか？ということである。

石巻市の河川堤防を活用した交流施設、気仙沼市大谷海岸の地域での活用状況、大船渡市の多目的広場の地域団体での管理・活用などの有効活用の事例が報告された。

有効活用の事例が報告されたが、被災地においては、アセットの活用が課題となっているところも多い。

姥浦教授からは、まずは防潮堤など防災施設については、その目的を達成できる整備が行われたかが重要である。一方で、交流・賑わい創出等を目的にした施設が過剰投資になっていないか検



石巻市の河川堤防を活用した交流施設



大船渡市 ど根性ポプラ広場での越喜来マルシェ



質問者

証し、真摯に反省すべきであるという意見をいただいた。

今後のまちづくりの体制

次のテーマは、地域にとって価値あるモノゴトが生まれ続けていくために、地域住民、プランナー、行政はどうしていくべきかである。

大槌町の事例からは、復興の活動において、育った人材、体制が大きなアセットであるという報告があった。まさに、これからの被災地では、このような人材・まちづくりの組織を維持し、整備されたアセットを“活用する”ことを進めていく必要がある。

今後、被災地のまちづくりは、整備から活用・管理へ転換することとなり、エリアマネジメントが重要な事項となるという意見が出された。

あわせて、今後のJSURPのような外部からの支援組織の役割について意見をいただいた。当協会では、「俯瞰と寄添」の方針を掲げ復興を支援し、近年は、被災地の地域運営組織の構築や、持続性のあるまちづくり活動の仕組みづくりを支援してきたが、今後は、まちを活用していくという視点に立っての支援が必要であるという示唆をいただいた。

アセットを活用していくための方向性と課題

2つのセッションのあとに、「アセットの有効活用するためにはどのような工夫をすればよいのか」、「エリアマネジメントの必要性は認識したが、その資金はどのように確保するのか」という会場でいただいた2つの質問が印象に残った。

最後に、姥浦教授にまとめていただいたが、会

場からの質問へ、以下のような的確な回答をいただいたと認識している。

① “つかう”ことを前提した計画・整備

東日本大震災は、スピードの視点があったため、とても難しい面があったが、本来は整備後どのように活用するかを協議し、その目的や規模にあった計画・整備を行うべきである。今後は、過剰な投資があったところについては検証し、今後の有効活用について工夫していくべきである。

この“つかう”ことを前提とした計画・整備は、被災地に限らず、全国のまちづくりにも通じることである。

② エリアマネジメントの推進

アセットを活用していくためには、人材・体制が重要であり、エリアマネジメントの考え方が重要である。ただし、質問にもあったとおり、不動産系企業や鉄道系企業などのスポンサーが見込まれない地方都市や集落においては、今のところ、エリアマネジメントの仕組み・資金確保について答えがなく、今後の課題となる。

セッションを通じて感じたこと

今回、東日本大震災の被災地を対象として、アセットの活用をテーマに意見交換を行ったが、やはり、まちをつかう時代においては、エリアマネジメントとキャパシティビルディング（組織的な能力・基礎体力の形成）が重要である。我が国では今後、地方都市や集落でのエリアマネジメントの仕組みづくりが鍵になる。当協会もこのような視点をもって、社会貢献をしていきたいと私は考える。

ゲストスピーチ —これからの10年、今後の被災地のために— ポスト復興をあずましい未来へ

北原 啓司

弘前大学教授

今回の全国まちづくり会議は、通常の全まちが2日間の日程で様々なセッションを同時並行的に行うスタイルに変わって、「東日本大震災からの復興とこれから」をテーマとする全体を一つのテーマセッション形式で行った。そこで、基調講演に代わってセッションA・Bをうける形で「ゲストスピーチ」として、弘前大学の北原啓司教授に「—これからの10年、今後の被災地のために— ポスト復興をあずましい未来へ」と題する講演をお願いした。



まず「共生≡ともいき」というキーワードを提示し、過去から未来につながる「ともいき」の重要さと「復興という視点から、持続可能なまちづくり(真のSDGs)へと発展させることの重要性が指摘された。

次に、被災の実態から学ぶべきこと、例えば越喜来小学校での校舎と道路を結ぶ避難階段の整備など、多くのものを失いつつも残されたストックの中に、悲劇的な災害に備える経験知が残されていること、開発のために軽視されてきた「知恵」というストックを再認識し、迷信や伝承という扱いではなく、科学的に経験知から学ぶ姿勢こそが必要なのだと訴えた。

〇震災から10年

今だからこそ言える過去につなげる視点
「これまでの10年、これからの10年」

〇被災を受けていない都市は、どうとらえているのか
・大きな災害を幸いにして受けてきていない地域
・大地震に向けて事前復興を意識し始めた地域
危険性に対する意識が未だに弱い

★そこで意識しなければならないことは

1. 大地震発生時に対応する段階ではもう遅い
2. 災害が発生しなくても、考えるべき教訓とは

第3点として、震災から10年の今だからこそ言える過去から未来につなげる視点、例えば「どこに住

むのか」、「土地の活用をどうするのか」に関しての指摘がなされた。各都市で作られている立地適正化計画をどのように活かすのか、災害を受けていない他地域の多くの都市に対して何を伝えるのか。そして被災した市街地などの再整備、膨大な被災低地の土地活用に横たわる課題=土地所有の流動化を進めない限り中心市街地の将来は描けない。ではどうするのか、土地を「所有する」価値から「利用する」価値へと価値観の変換を図ることの必要性を訴えた。高松市の丸亀町商店街での再開発や、キャッセン大船渡に見られるエリアマネジメン的な開発手法などの先進的事例を紹介しつつ、災害が起こる前に進めるべき事前復興という言葉に盛り込まれた、土地所有意識のパラダイムシフトの重要性を指摘された。

これらを総括して「ポスト復興から持続可能なまち育てへ」とつなげていくことの重要さとその目指す容共を表す言葉として津軽弁の「あずましい」を紹介された。

そしてこの10年間の活動経験を通しての総括として①復興期における専門家支援に必要な視点、②事前復興の本質、③復興まちづくりが陥る新たな課題についての指摘がなされた。

★3年間の活動経験を通しての総括

3. 復興まちづくりが陥る新たな課題

(1) 復興ストックの将来的マネジメントの不安
復興公営住宅の巨大ストックの行く末
フローのための交付金・補助金行政の限界
スマートシティは平時に存続していけるのか

(2) 時間との闘い
先を急ぐあまりにトーンダウンしていく参加型まちづくり
大義名分としての早期復興

※専門家に求められる本当の役割とは

- 〇今なら、減らすこともできる(失敗ではない)
- 〇コンパクトシティに対する誤解を払拭せよ!

最後に、本大会のテーマでもある Intergrowing (共に成長する)を受け、さらにその先を目指すべきとして Intercreating (ともに創造する)ことを提案されて講演を閉じられた。

(文責：渡會清治)

セッションC これからの10年、「今後の被災地」のために

進行役 加藤 孝明 (JSURP 理事/東京大学教授)

登壇者 北原 啓司 (弘前大学教授) 姥浦 道生 (東北大学教授) 山本 俊哉 (JSURP 理事/明治大学教授)
渡會 清治 (JSURP 専務理事)

オンライン参加 磯打 千雅子 (香川大学准教授) 高鍋 剛 (JSURP 副会長)

セッションCでは、セッションA・Bでの討議及び前段のゲストスピーチを受けて、これから大きな災害に見舞われうる全国各地の「今後の被災地」に向けたメッセージを取りまとめた。



まず、進行役の加藤氏より、北原氏がゲストスピーチで用いた「あずましい」と今回のテーマである「Intergrowing」をキーワードとして論を整理していく進め方が提案された。加藤氏より図1に示すレジュメをもとに、北原氏が提示した「ともいき：共生」についての絵解きをおこなった。例えば、自然との共生とはすなわち災害リスクとの共生でもあること、すなわちトレードオフの関係にある状況を受け止めそうした関係性の中で総合的なバランスの良さ、相互に矛盾する様々な課題に対して上手に折り合いをつけることが「あずましい」ことであり、発展成長が持続する社会とは異なる成熟社会＝定常社会が「あずましい未来」であると解いた。その上で、こうした社会を実現していくプロセスの転換の必要性を訴えた。従来は外部専門家、スーパープランナーな

ど外部関係者によって将来のビジョン・プランが提示され、これに基づいて事業が組み立てられるような形態が多々見られたが、これからは、「住民の力を信じて」内側の素地をベースに内外の協働による「Intergrowing」する創発的プロセスに移行していく姿になるであろうと示唆した。

こうした絵解きを受けてまず、テーマ1「成熟社会における目指すべき地域像」について議論が交わされた。

山本氏からは、人口減少社会における持続可能な社会形成という視点から、確実に人口が減少していく社会において世代相互の共生と次世代負担の軽減、次世代に重荷を背負わせないことが大事であるとの指摘がなされた。また、個々の都市の人口が減少していく中でますます広域的な連携が重要になっていくことが指摘された。

姥浦氏からは被災地と言ってもその姿は多様である。地域に応じた将来像なり方策を考えることが重要であり、その上であえて一般論を言えば、被災とその後の復興の過程で外部とのつながりがとても強くなり、地域もその影響を受けて大きく変わってきた。「あずましい」も内に籠るものではなく、外とつながってその良さや有機的なつながりを引き出すことが重要になるのではないかと指摘がなされた。

北原氏からは、成長の時代のまちづくりではなく、成熟の時代のまちづくり＝マネジメントが重要であること、そのためには地域の持つローカルな知恵やストックを発掘し、活用することが大事であること、そして復興の過程でそうした意識が生まれてきていると指摘した。

セッションC: これからの10年、「今後の被災地」のために
あずましい未来 × Intergrowing (インターグローイング)

あずましい (津軽弁)
心配の無い心地が良い気持ちが良いゆったりとした/安心できる安定している居心地が良い気分が晴れる/薄も着く等の意味を全部包摂した感じのことを言う。香ばしい、安住しい、味まじい、臭いなどが語源とされる

インターグローイング
共に成長する、お互いに成長すること、絡み合わせる
「災害の経験をもとに、共に成長する」

- ともいき：多様な共生
 - 自然との共生：自然＝恵みと脅威
 - 経済性に関する共生
 - 社会文化性に関する共生
 - 総合的なバランスの良さ、上手な折り合い。その結果が「あずましい未来」
 - 近世代化・現代化：熟慮性を求める社会、縦割り分化＝単一目的・視野狭窄、権威化
- 成熟社会が目指すべき地域像 ≠ 成長社会が目指すべき地域像
 - 持続する社会＝定常社会 ≠ 持続発展する地域社会 ⇒ 「あずましい未来」
- その実現プロセスでは、
 - いろいろな意味での価値観の転換、既成概念の変化 ⇒ 社会の質的な変化・転換
 - 内側の素地をベースに内外が創発的に創出するプロセス < インターグローイング? >
 - スーパープランナーの時代、外から押し込まれる価値観と規範、多様な矛盾：連続性 × 不連続性。「住民の力を信じてほしい」、不足する自由さ、不足する余白。

トレードオフの関係



図1 加藤氏によるセッションCのレジュメ



渡會氏からは釜石市箱崎地区と大船渡市越喜来地区の二つの地区での復興の現場支援の経験から、10年間の変化のありようとその間の担い手・世代交代や地区ガバナンスの変化について述べ、地域のコミュニティの成立要因に応じた復興のあり方、地区の自立性の再生が重要であると指摘した。

ここで、加藤氏より今の被災地は「あずましい未来≒定常社会」に向かっているのだろうか、多くの地方都市では今後加速度的に高齢化と人口減少が進むこと、特に団塊世代がつないでいた出身地（多くの地方圏）と現住地（大都市圏）のつながりが世代交代により切断されるので、地方圏の孤立化が進むことも大きな課題だと指摘された。

これに対して姥浦氏は、日本全体の人口が中長期的に減少し特に地方圏では大きく減少することは避けられない、人口増加の呪縛から解放され、生活の質をいかに高めるのかを重視すべきだとコメントがあり、北原氏からは定住人口に加えて関係人口が重要だと指摘がされた。渡會氏からは、そうは言っても地域の担い手として一定のベース人口は必要であり、サステナブルな状況をどのようにして維持していくのか、人口維持や人口増加の工夫を常に考えることは大事だと指摘があり、山本氏からは若い世代が思い切り活動できるような「環境≒余白」が大事だと指摘がされた。一方で将来像の一環として立地適正化計画のありようについて北原氏・加藤氏より、立適のために計画を作るのではなく、望ましいまちづくり・将来像実現の手段・ツールとして立地適正化計画を活用するスタンスが重要であるとコメントがされた。

2番目のテーマである Intergrowing に関しては、北原氏から東日本での被災からの知見を zoom なども活用して南海トラフ想定地域と共有することが重要であるとの指摘がされた。姥浦氏からは東日本被災地でのこの10年間の壮大な社会実験を相対化し、

一般的な都市計画として生かすことが重要、復興は今後20～30年間の事業を一気に実施したもので、意思決定のあり方を含め、実際に起きたことを経験として伝えることも重要だと指摘された。

山本氏からは明治大学による大船渡市の包括支援において都市計画を専攻した学生が10年間の復興に携わっている。我々の強みは地域像を具体的な形で描くことにあるので、今後の南海トラフ等各地での復興に必ず生かしていきたいとされた。

渡會氏からは、東日本の復興ではコミュニティの力を再認識させられたとし、漁村部等の地縁的社会のつながりが被災と復興の過程で変化しつつ、復興を押し進める原動力となったこと、これからも、大規模な災害からの復興を進める際にそのベースとなるのは地域コミュニティであり、コミュニティと協働して復興計画を組み立てていくスキームが重要である、との指摘があった。また、地域の活性化の観点から被災地の復興では外部の支援を得つつ、スモールビジネスをあちこちで立ち上げ、これを様々な支援、クラウドファンディングなどで支えていくことの重要性を指摘した。

オンライン参加の磯打氏からは「地域の将来を考えること」の難しさを指摘しつつコミュニティレベルでの防災に取り組みの中で、危険な場所・事を明確に認識しつつ、今住む場所での安全性を高めて住まう方向が示された。

最後に、オンライン参加の高鍋氏より一連の討議を順に整理した総括的コメントが行われた。(図2)

全国まちづくり会議in大船渡 セッションC

トークセッション：加藤、北原、姥浦、山本、渡會

1. 成熟社会がめざすべき地域像は？ ビジョンとリスクをめぐって

- 加：今の被災地は定常状態に向かっているか、下回っていないか？
- 北：担い手が大きく変化した近年。被災地に限らない変化が社会的に起きている。
- 加：潜在人材の顕在化の可能性？
- 山：若い世代の環境意識の高さ、幸福への欲求。ライフスタイルの変化。一方で地域の閉鎖性も存在。「開いていく」ことの重要性。
- 姥：定常社会とは？人口確保の呪縛から逃れるべきか。人の幸せと生活の質に目を向けるべきでは？
- 北：定住人口ではなく、関係人口の重要性。ホントの意味で関係してくれる人を大事に。
- 渡：無理矢理増やす必要はないが、担い手としての人口は必要。
- 姥：尺度として人口維持=○、人口減少=×、と単純化してはいけない。ソフトの維持も観点か。
- 加：四国の100人集落は6割が移住者。環境容量：人を担える人口の容量。人数の大小を競うのではなく、バランスのとれた人口構成をめざすことが大事か。
- 山：南海トラフで相当の人口減の見込み。これには危機感必要。空き家の空き地化などで対応できることも（密集）。

2. 実現のために必要とされる力、方法、プロセス：intergrowing

- 姥：東日本の実験を相対化し活かす。一方的に教えるのではなく、向こうからも学ぶこと。（相互学習）
- 北：対象者は、東北の人×東南海の人から
- 姥：今後の非被災地は変わるべきか、変わらずべきか？
- 渡：東日本：コミュニティの力（地縁）の重要性。ハラリー：「人間の武器は想像力」。ある種のフィクション大事。+スモールビジネスあったらいいねから、あるものへ：計画の力
- 山：若い世代の創造力・構築力の活かし。地域像を描く力。一方でいくつかの技術（多仕事化）

図2 高鍋氏による総括コメント

日本都市計画家協会賞全国まちづくり会議特別賞

江田 隆三

JSURP 理事
株式会社地域計画連合

表彰の意義

東日本大震災から復興10年、広域にわたる被災地において、10年という節目で振り返ってみると、復興まちづくり活動について、特別の敬意をもって表彰すべき地元団体があると考えました。

そこで、公募の方法をとる協会賞とは別に、JSURP 理事による他薦、学識者による助言と、過去に日本都市計画家協会賞および全国的な表彰(様々な総理大臣賞等)を受賞していないことを条件としました。

多くの候補から団体活動を評価し、復興まちづくりとしての先進性が認められること。活動の成果が明快であること、さらに、地域づくりの物語として今後も語りつぐことが大いに期待される3団体を選定いたしました。

全国まちづくり会議特別賞受賞団体

- ・浦浜泊連絡協議会まちづくり委員会(大船渡市)
- ・甫嶺まちづくり委員会(大船渡市)
- ・大谷地区振興会連絡協議会・大谷里海づくり検討委員会(気仙沼市)



被災直後から地域自らの提案を行い、高台・低地の活用を創意工夫した大船渡市浦浜泊地区です。



地域資源を再発見し、元小学校の有効活用を実現した大船渡市三陸町の甫嶺地区です。



砂浜海岸を守りながら防潮堤を実現するなど、創意あふれる復興まちづくりをリードする大谷地区です。

受賞された団体の皆さま、おめでとうございます。益々のご活躍をお祈りします。

被災地まちづくりトーク

神谷 秀美

JSURP 理事
株式会社マヌ都市建築研究所

趣旨と概要

当初はオンラインイベントとして企画した Phase3 を現地参加可能にしたことで、会場である大船渡市や周辺地域から復興まちづくりに携わった市民や行政職員などの来場が予想された。彼らのいまの思いを発言できる場が必要になり、協賛企業からも例年実施していたパネル展示や車座ミーティングを期待する声も寄せられた。

その期待に応えるため、急遽、第3部の裏番組として企画したのが「被災地まちづくりトーク」である。本来の第3部セッションCが専門家による全国向けの企画であるのに対し、被災地まちづくりトークは市民等による地元向けの企画という位置づけである。メイン会場である「おおふなぼーと」に会場を確保できなかったため、「キャッセン大船渡」コミュニティスペースをサブ会場とした。サブ会場のプログラムは以下の3つで、誰でも気軽に立ち寄り、誰でも自由に参加できる場とした。

1) パブリックビューイング

会場中央にスクリーンを設置し、メイン会場のセッションの様子を上映した。

2) ポスター展示

会場の壁面に7つの分科会開催地区、全まち特別賞の受賞地区、協賛企業のポスターを掲示した。

3) 被災地まちづくりトーク

メイン会場のセッションの感想やこれまでのまちづくり、これからのまちづくり等について自由に語り合うフリートーク企画。

会場の様子

メイン会場で行われたオープニングトークの後、来場者はメイン会場とサブ会場の二手に分かれた。想定通り地元住民らはサブ会場に集まり、近況などを語り合いながら、スクリーンでメイン会場のセッションを視聴した。午後になると通り掛かりの人が休憩がてらスクリーンやポスターを眺める光景も見られた。そして、午後3時には「被災地まちづくりトーク」への参加希望者が集まりトークプログラムに臨んだ。



被災地まちづくりトークにおける意見交換の内容

被災地まちづくりトークは、途中参加・退出も含めて延べ20名程度の参加者で開催し、以下の3つのテーマについて意見交換を行った。

1. 印象に残ったこと

オープニングトークからゲストスピーチまでの各セッションを視聴して印象に残ったことを各参加者に発言してもらった。内容は大きく4つに分類できる。

1) 復興体制について

セッションAで問題提起された支援と受援について、市民からは「住民の協力体制ができていなかった」との反省の声が聞かれた。そのために、従来の人間関係では円滑な活動ができず、有志が自主的に取り組まざるを得なかったことから「被災して人間関係が変わった」そうである。行政においても「支援を受ける体制がなかった」ことが指摘され、今後の被災に備えて住民・行政ともに受援の心構えと体制が必要であるとされた。

また、住民と行政の関係については「行政の上から目線」が問題視された。行政職員には、市民のために自分たちが頑張らなければならないとの気負いがあり、それが住民の目には上から目線として映ったのかもしれないが、住民は住民で自ら頑張ろうとしている。その住民の気持ちを信じて一緒に話し合い、協力して欲しかったとの意見があった。これは被災地と外部支援者との関係についても同様に、セッションAでの「地元の力を信用すべき」との発言に賛同する意見が多かった。



2) 時間の流れ：時とともに考え方が変わる

支援者からは「1年ぶりに会った地域リーダーが年を取ったこと」が印象に残ったとの発言があった。「年を取って疲れてきた、コロナでみんな来なくなった」と言っていたそうである。復興が長期化すれば、関係者もそれだけ年を重ねる。当初は取り組み意欲が旺盛であっても、年とともにできることは限られてくる。同じ活動は長くは続かない。その変化を見据えて、その時々でできることに取り組む柔軟な姿勢が必要だということだろう。

3) 本当の立地適正化計画

ゲストスピーチで提起された「本当の立地適正化計画」の考え方について賛同の意見があった。確かに「貝塚は被災していない」そうである。それがわかっているながら「昔から何回も同じことを繰り返している」ため、今後は同じ過ちを繰り返さないよう、集落全体を貝塚よりも高い場所に移転する決断をしたそうである。それも立地適正化のひとつの事例と言えるのかもしれない。

4) 復興まちづくりって何だろう？

セッションAで問題提起された「無駄なストックはなかったか？」を再考することは大事なことであり、「作ることと使うことをセットで」考えることがやはり必要であるとの意見が出された。

また、ゲストスピーチで提起された「土地に対する価値観の転換」について、東日本大震災でもなかなか土地を手放してもらえなかった経験を振り返ると、実現には新たな「土地利用の仕組みが重要」で、それを明確に提示するなど「大きなきっかけがないと難しい」との意見が出された。土地利用の「ビジョンの共有がポイント」で、「共有できる価値観」の元に「できる範囲で考える」ことが重要とされた。「住民による復興マスタープラン」づくりを行った地区では、地域のために活用するなら協力するとの意見が多かったとの事例も紹介された。

2. 支援 vs 受援

「印象に残ったこと」でも話題になった支援と受援について、少し掘り下げた意見交換を行った。

東日本大震災の経験から、行政への支援として必要な内容は、「現場のニーズ把握」、「短時間で結果を出すための作業支援（行政職員の作業の代行）」、「相談相手（専門知識、ノウハウ等）」の3つであり、時間がなく多忙な中でどうやるか、どのような体制が望ましいかが課題であるとされた。また、支援にあたっての留意事項として「行政と住民の対立構造を生み出してしまうような支援にならない」こと、「無駄な時間をつくらない（最初に作ったプランに拘ると無駄になる）」ことが指摘された。

地域への支援として必要な内容は、主に「活動に対するアドバイス」であり、的確なアドバイスを行うためには、「行政から支援者に地域事情を伝達」しておくことも重要であるとされた。

また、これからのまちづくりにおいては「地域と行政のつなぎ役」も必要な支援であるとされた。近年は行政職員が住民を怖がって近付きたがらない傾向が見られ、行政と住民の距離が広がり始めている。その距離を縮める支援が特に重要になるとの指摘があった。

3. 被災地のこれからの必要なこと

以上の意見交換を踏まえて、東日本大震災の被災地のこれからの必要なことは「地域力」であると満場一致で結論付けられた。地域の問題について自分たちで考え、自分たちで判断し、自分たちで解決できる「地域力」を育むことが大切で、そのために住民と行政は協力し合う必要があり、専門的な課題に対しては適切な外部支援を得られる体制も必要である。これは東日本大震災の被災地だけでなく、これから被災地となり得る全国のまちに共通して言えることである。

全まち 2020-2021 総括

富士川 一裕

JSURP 理事 / 株式会社人間都市研究所

1. 全まち 2020-2021 の特異点

複数の開催地

2005年8月7日、日比谷公会堂で第1回全国都市再生まちづくり会議が開催されて以来全国各地で開催されてきた「全まち」は、わが国のまちづくりのショールームの役割を果たしてきた。毎回「全国まちづくり会議」《開催年》in《開催地》というタイトルで呼ぶことが通例となっていたが、今回は開催年が2カ年に亘り開催地が複数になるという異例づくめで、未来から見るとこれからも続くであろう「全まち」史の折り返し点になることは間違いない。

コロナ禍の中でのリモート配信

2019年12月、中国・武漢に端を発した新型コロナウイルス COVID-19 はまたたく間に全世界に蔓延し地球上の全ての人に行動変容を強いるに至った。そのような状況のただなかでリアルとリモートのハイブリッドで全まち 2020-2021 が企画され実施されたこともまた全まち史のなかの特異点としてあげられる。

2. 全まち 2020-2021 の概要

Phase1 (東日本大震災三陸の被災地から)

東日本大震災 2011 から10年経った被災地では主要な復興事業が終了しつつある。三陸沿岸の宮城県石巻市、岩手県大槌町、宮城県気仙沼市において多士済々の当事者が参加し分科会が開催された。

2020年12月13日に開催された《in 石巻》では、「街」にこだわりながら復興に取組み、生活感のある再開発や堤防が実現していて、被災当事者と新たな参加者の交わすトークセッションはこれから始まるリレー分科会の幕開けにふさわしいものとなった。

2021年1月30日に開催された《in 大槌》では、協議会方式やコミュニティの維持といった点で今後参考になることが大いにあった。2月27日開催の《in 気仙沼》のトークでは、「海の民」の魂が息づき、急いでいても一つずつ丁寧に積み重ねるといった災害復興の要諦を学んだ。

Phase2 (全国の大規模災害被災地から)

東日本から10年の間にはわが国で大きな災害が頻発しており各地の復興に東日本の経験がどう活か

されたか等の観点からまず、2021年5月25日には2016年熊本地震から5年目、2019年人吉球磨豪雨から2年目となる《in 熊本》で分科会が開催された。続いて7月5日には2018年北海道胆振東部地震から3年経つ《in 厚真》で、8月28日には2018年7月の西日本豪雨で戦後最大の被害に見舞われた倉敷市真備町から（《in 真備》）での分科会となった。さらに、9月18日には、2016年12月に発生した大火災被災地に被災者生活再建支援法（風害による）がわが国の火災では初めて適用された《in 糸魚川》で開催された。

Phase3 (大船渡からの総括シンポジウム)

以上のような分科会がリレー方式で開催された後、2021年11月27日に岩手県大船渡市キャッセン大船渡エリアを会場として総括シンポジウムが開催された。7つの分科会の振り返りセッションA、東北被災地のこれからの10年を考えるセッションB、まだ見ぬ未来の被災地へのメッセージを語るセッションCと続き、土曜日の10時に始まった全まち 2020-2021 in 大船渡は17時半に幕を閉じた。

3. 全まち 2020-2021 からの問題提起

全体として繰り返し提起された（と思われる）問題を記す。

「人の分断」への対応

支援する側と支援される側、被災者と被災しなかった人との溝を埋めながら復興の道を歩む必要がある。「支援じゃなくて関係をもつこと」という言葉が刺さった。

「時間の分断」への対応

予期せぬことにどう対応するか？「創造する力」を日頃からコミュニティがいかに蓄えておくか。と同時に、我々計画者も従来とはまったく違う計画手法を身につける必要がある。

次世代へのメッセージ

今後の大災害被災者へ、次世代のプランナーたちへの伝承も JSURP としての大いなる課題である。

全まち会議 2022 に向けて

高鍋 剛

JSURP 理事
株式会社都市環境研究所

全まち会議 2020-2021 はコロナ禍により異例の1年間の継続オンラインセッション形式で実施し、11月に大船渡で無事フィナーレを迎えた。また、昨年には Planners 震災10年特集号を発刊し、JSURPとしても東北復興支援の10年を総括する区切りとなった。

全まち会議 2022 に向けて

さて、全まち会議は今年3年ぶりに東京開催となる。昨年大きな区切りを迎えたことを踏まえると、今年全まち会議は、これからの都市づくりを展望する新しいテーマを多く盛り込んだ会議になっていくだろう。

この2年、コロナ禍で我々は様々な新しい経験をしたのだが、JSURPも2020年5月に小川町のaxle お茶の水に新事務所を構え、理事会自体も新体制(新チーム体制)を構築し、企業との連携などの新しい動きへのチャレンジを開始してきた。2021年、ジャンピア事業にチャレンジし、地域活動団体への伴走と資金分配団体としての実績を獲得することとなった。また、コロナ禍で多くの会合、セッション、まちづくりカレッジなどがオンライン形式での開催を余儀なくされたが、このことが地方在住の理事や参加者の参加や、これまでとはことなる分野の方、講師の参加を促した面もあった。

さらに、2018年のJSURPから生まれた(一社)アーバニストにより開設・運営されたシティラボ東京は開館3年を迎え、SDGsの一翼を担う他分野の企業、ベンチャーとのネットワークを構築し、様々なビジネスも生まれつつある状況となった。

今年全まち会議は、このような流れを踏まえた会議となろう。

全まち会議 2022 in 東京・すみだ開催概要

全まち会議 2022 in 東京は、令和4年10月8日、9日の土日に、墨田区の千葉大学墨田キャンパスで行うことが決まった。コロナは未だ予断を許さない状況であるが、今回は通常通りのリアル会場での開催とし、一部オンライン配信も行う。

大会のテーマは『まちづくりの原点を探る』であ

る。墨田区と言えば、まちづくりという言葉で定着させた場所と言っても過言ではない。住民主体の防災まちづくりに端を発し、近年では町家を再生しアーティストを呼び込む取り組み、雨水利用とまちづくり、地元の工場と連携のまちづくりなど、木造密集市街地であるが故に、多くの課題を抱えながらも創造的な解決にいち早く取り組んできたまちである。また、昨年オープンした千葉大墨田キャンパスは、墨田区にとっては初の大学の立地ということもあり、大学と地域の連携によるまちづくりの展開の契機にもなる。

なお、この開催日程の10月の1ヶ月間は近くの京島地区において、『すみだ向島EXPO』が開催されることになっており、エクスカッションはもちろんのこと、エクスポに訪れた方々や、出展するアーティスト達との交流も期待できる。

さらに、地元には墨田区をはじめ、UDCすみだ、向島学会、京島地区まちづくり協議会など、多数のまちづくり組織が存在する。これら組織とのコラボレーションによる創発・交流効果も多いに期待できるところである。

なお、大会の実行副委員長には、千葉大学名誉教授の上野武先生に就任頂く事になっている。

既に実行委員会は始まっているが、今後も新たな委員や企画の持ち込みは歓迎であり、また今後まちづくりの世界に足を踏み入れんとする若い世代の参加も期待したい。皆さんのご参加をお待ちしております。



2020年にオープンした千葉大学墨田キャンパスのイノベーションアトリエ(ホール)

協会の動向 2021年9月1日～2022年4月30日

<2021年9月>

14日 第192回理事会
※カレッジ追加

<2021年10月>

20日 第193回理事会
15日 まちづくりカレッジ 001-1
21日 まちづくりカレッジ 003-1
26日 まちづくりカレッジ 002-1
27日 まちづくりカレッジ 001-2

<2021年11月>

2日 まちづくりカレッジ 001-3
4日 まちづくりカレッジ 003-2
9日 まちづくりカレッジ 002-2
17日 第194回理事会
18日 まちづくりカレッジ 001-4
19日 まちづくりカレッジ 003-3
26日 まちづくりカレッジ 003-4
27日 全国まちづくり会議2020-2021 in 大船渡
<Intergrowing 災害の経験をもとに、共に成長する>
30日 まちづくりカレッジ 002-3

<2021年12月>

1日 J's Café Fukuoka The Niche きみだけのニッチをさがせ 九大伊都編
1日 まちづくりカレッジ 004-1
2日 まちづくりカレッジ 001-5
4日 第14回日本都市計画家協会賞 プレゼン&審査会
14日 まちづくりカレッジ 002-4
15日 第195回理事会
22日 まちづくりカレッジ 004-2

<2022年1月>

12日 まちづくりカレッジ 004-3
21日 第196回理事会
26日 まちづくりカレッジ 004-4
29日 外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成
～支え合いを豊かさにつなげるまちづくり～ 活動報告&交流セミナー

<2022年2月>

25日 第197回理事会

<2022年3月>

7日 JSURP地域主体のまちづくりフォーラム
18日 第198回理事会

<2022年4月>

19日 第199回理事会

まちづくりカレッジ 001 移住 / 半移住 ～今、地方・地域で働くことの可能性～
まちづくりカレッジ 002 デジタル活用で実現する共創まちづくり ～多様な人々の参画を可能にするには～
まちづくりカレッジ 003 現場発！ウォークアブルな都市デザイン最前線
まちづくりカレッジ 004 「サーキュラーエコノミー」で都市をどうデザインするか？

会員の動向 2021年9月1日～2022年4月30日

★入会者 7名 (正 3、賛助個人 2、学生 2)

正会員：内田巧、吉中美保子、横山朋和 賛助個人会員：高梨沙帆、及川一輝 学生会員：渡邊敦、志村甲斐



Japan Society of Urban and Regional Planners
認定NPO日本都市計画家協会

[Planners ■ 都市計画家] 2022年4月30日発行

編集 ● 認定NPO日本都市計画家協会 / Planners 編集長：海野芳幸

【編集委員】渡會清治 高鍋剛 千葉陽子 園田聡 高野哲矢 海野芳幸

制作 ● 認定NPO日本都市計画家協会 デザイン ● 地域まちづくり研究所

発行 ● 認定NPO日本都市計画家協会

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3丁目28番地5 axle御茶ノ水306号室
TEL 03-6811-7205 / FAX 03-6811-7206